

新潟市の財務書類



新 潟 市
平成29年10月

はじめに

平成28年度においては、新たな総合計画「にいがた未来ビジョン」に掲げる「安心協働都市」、「環境健康都市」、「創造交流都市」の3つの都市像の実現に向けた取組みを進めるとともに、新潟暮らしの良さを伸ばし、内外にアピールする「新潟暮らし創造運動」を本格的に展開させてきました。

一方で、本市の財政は、急速な少子・高齢化や、早期かつ限られた期間でのまちづくりの推進などを反映し、大変厳しい状況となっています。

こうした財政状況においては、市民の皆さまとの共通認識を醸成しながら、事業の選択と集中を図って、市民生活の安心と将来の活力に必要な施策を実現することが重要です。

本市の財務書類は、平成23年度決算まで、新地方公会計制度による「総務省改訂モデル」に基づき作成し、平成26年度決算までは、「基準モデル」に基づき作成してきました。財務書類の作成方式には、複数の方式が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、国は平成27年1月に各地方公共団体に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請しました。本市では、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営や財産経営の健全化を目指し、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

通常の決算と同時期に、連結団体まで含めた財務書類を作成、公表することにより、その後の予算編成に活用し、健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

目 次

		頁
I	経年比較でみた財政状況	1
	1 新潟市の推計人口	2
	2 市税収入の状況	3
	3 経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）	4
	4 投資的経費の推移（普通会計）	5
	5 純資産比率・資産老朽化比率（一般会計等）	6
	6 市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率	7
	7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（一般会計等）	8
	8 基金残高	10
	9 財政健全化法に基づく比率	11
II	財務書類について	13
	1 作成の基準	14
	2 各モデルの特徴	14
	3 統一的な基準による作成財務書類	14
	(1) 貸借対照表	14
	(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	14
	(3) 資金収支計算書	14
	4 財務書類3表の相互関係	15
III	一般会計等財務書類	17
	1 共通事項	18
	2 貸借対照表	18
	(1) 項目について	18
	(2) 概要	19
	(3) 分析	20
	3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	22
	(1) 計上する範囲	22
	(2) 項目について	22
	(3) 概要	23
	4 資金収支計算書	25
	(1) 計上する範囲	25
	(2) 項目について	25
	(3) 概要	26
IV	前年度比較について	27
	1 貸借対照表	28
	(1) 前年度貸借対照表との比較	28
	2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	30
	(1) 前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較	30
	3 資金収支計算書	31
	(1) 前年度資金収支計算書との比較	31
V	連結財務書類	33
	1 共通事項	34
	(1) 連結対象会計及び団体	34
	(2) 会計間の調製	34
	2 貸借対照表	35
	3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	36
	4 資金収支計算書	37

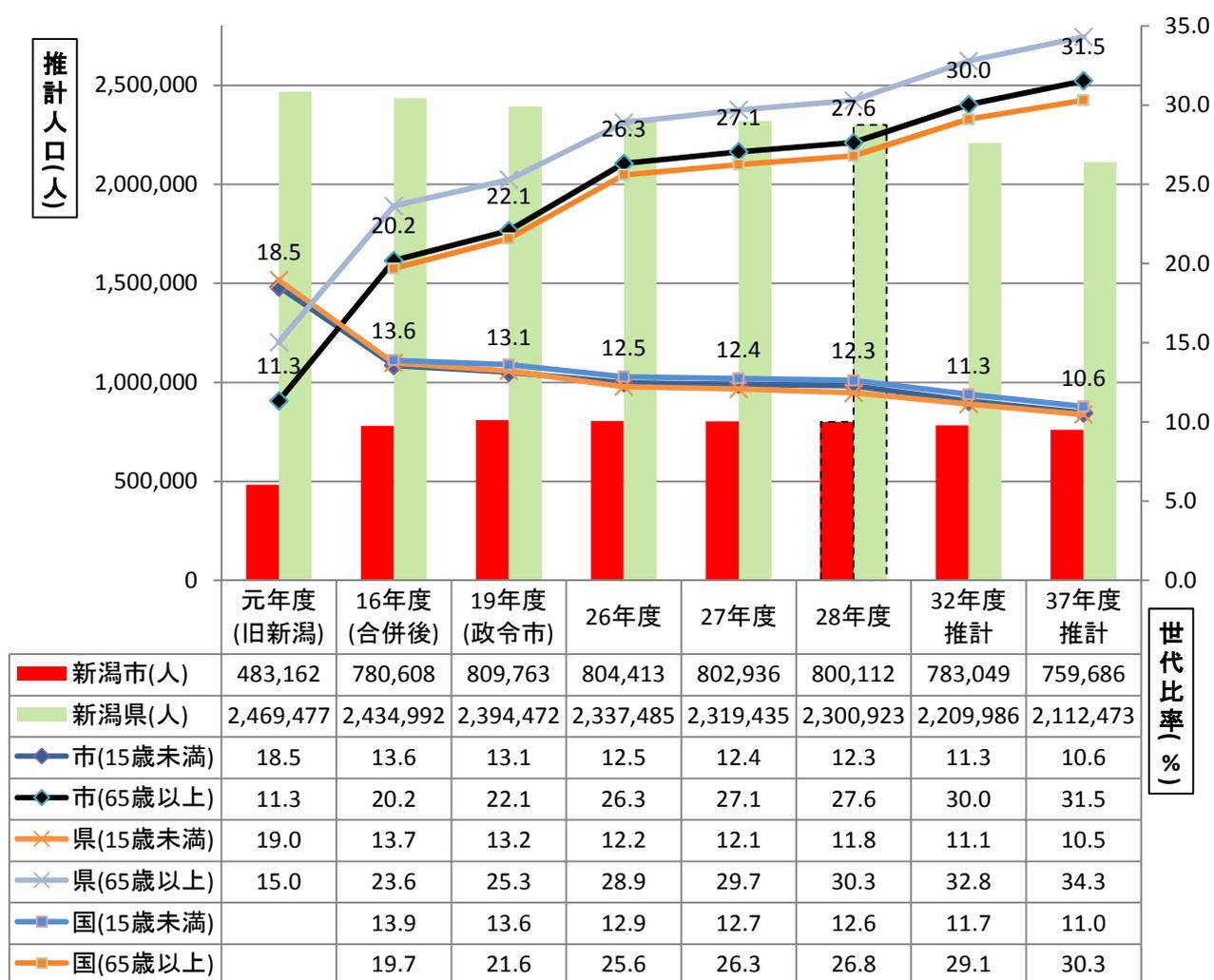
	頁
資料	39
一般会計等貸借対照表	40
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	41
一般会計等資金収支計算書	42
市全体の貸借対照表	43
市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書	44
市全体の資金収支計算書	45
連結貸借対照表	46
連結行政行政コスト計算書及び純資産変動計算書	47
連結資金収支計算書	48
(他都市比較)	
政令市の財政指標参考比較	49
財政指標の用語及び算出の仕方	50

I 経年比較でみた財政状況

I 経年比較でみた財政状況

1 新潟市の推計人口

- 本市の人口は県人口の1/3超（34.8%）
- 本市の老年人口（65歳以上）の比率は、全国ベースを上回る27.6%
本市の年少人口（15歳未満）の比率は、全国ベースを下回る12.3%
- 将来推計から、今後も、人口の減少や少子・高齢化の急速な進展が見込まれ、定住人口の拡大や少子・高齢化社会への対策が急務となっています。

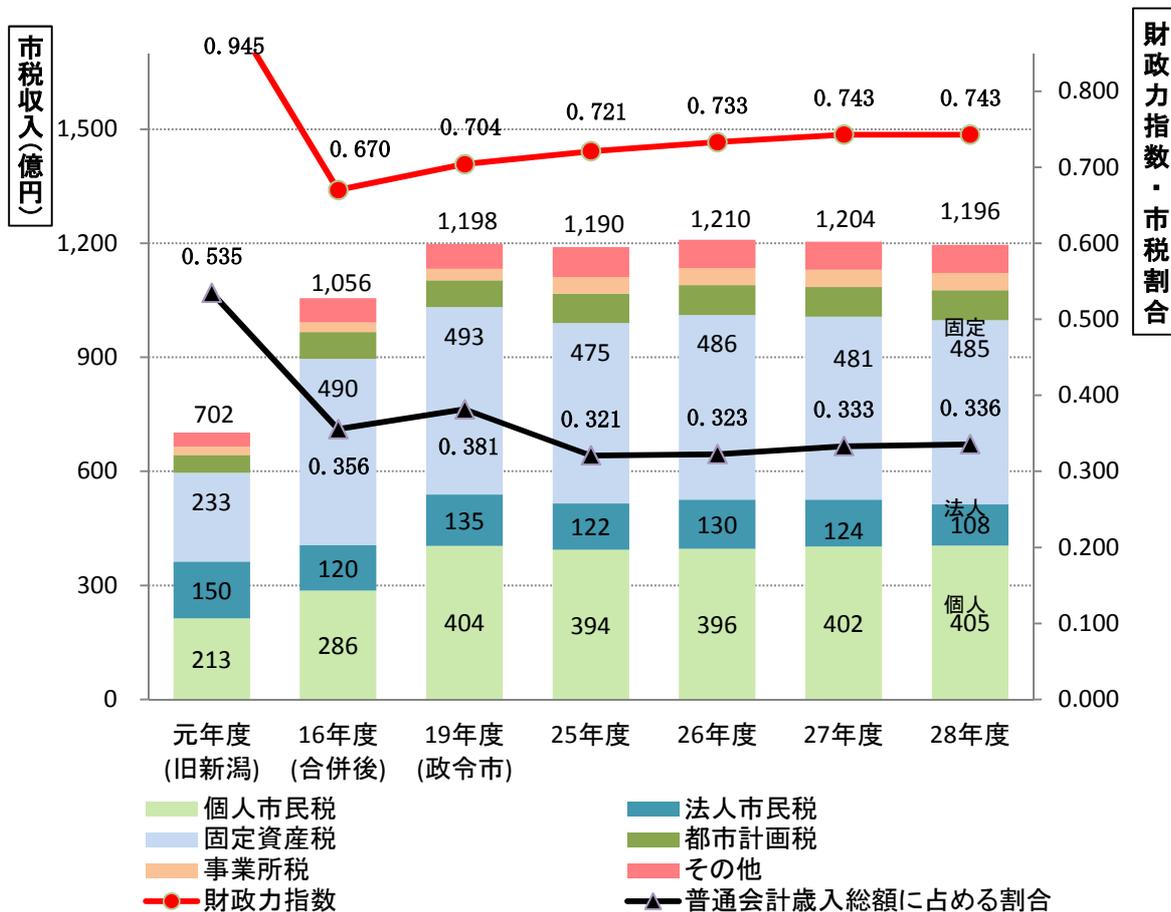


※平成24年度までは各年度末現在の数値。平成25年度からは1月1日現在の数値。

※平成32・37年度将来推計は国立社会保障・人口問題研究所推計(平成25年3月推計)

2 市税収入の状況

- 市税の総額は、平成16年度、周辺市町村との合併により1.5倍に増加
その後、政令市移行による税源移譲の影響から増加したものの、長引く景気の低迷から個人市民税・法人市民税ともに減少傾向にありました。
その後、給与所得等の増加により平成23年度以降の個人市民税は増加傾向になっていますが、法人市民税は、法人税率の引き下げなどにより平成28年度は減収となりました。
- 歳入総額に占める税収の割合（0.336）や財政力指数（0.743）は、他の政令市と比べて低い水準
28年度政令市平均（税収割合0.395・財政力指数0.869）
- 本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、自主財源の増加につなげていく必要があります。

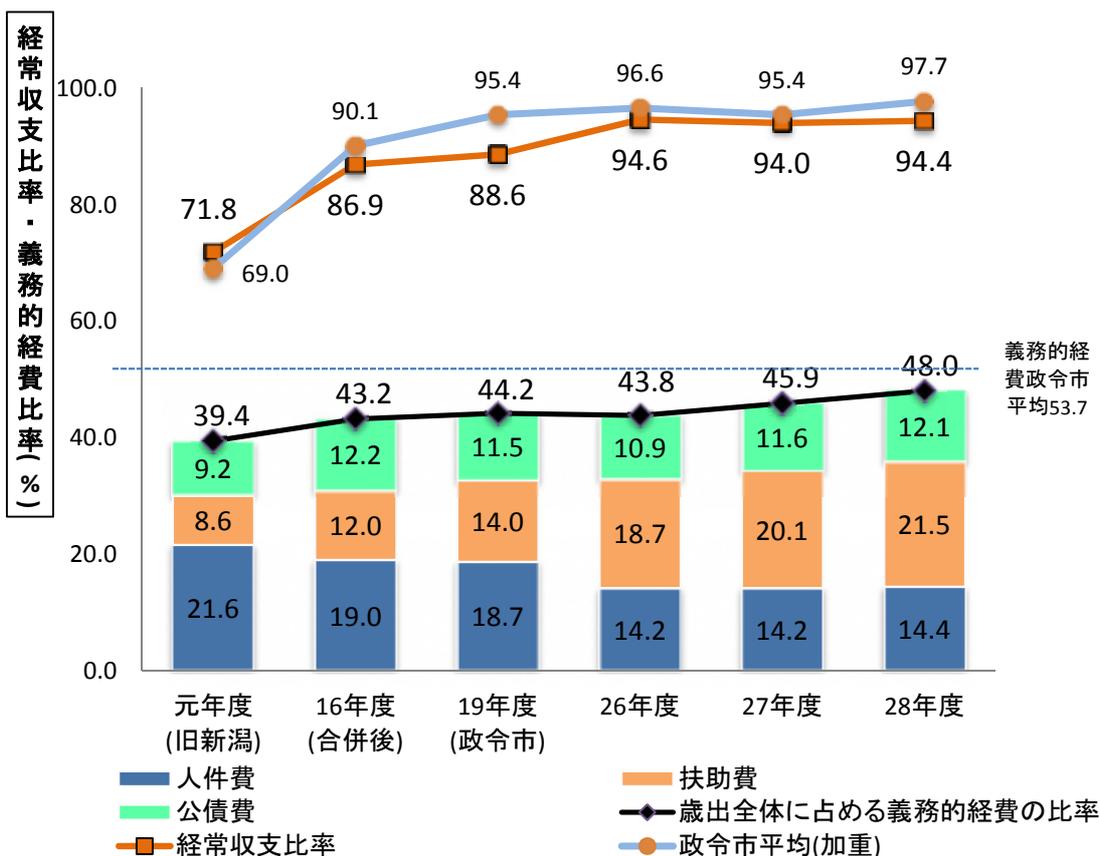


※普通会計は、本市の場合、一般会計に土地取得事業会計・母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計・公債管理事業会計を合算し、会計間の重複計上を除いたもの。

※財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するもの。「1」を超える場合は、標準的な財政需要以上に税収などの収入が得られると考えられています。

3 経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）

- 経常収支比率は94.4%であり，政令市平均を下回る状態ではあるものの，財政構造は依然として硬直した状態が続いています。
- 歳出全体に占める義務的経費比率は48.0%
高齢化の進展や子育て支援などにより，社会保障関係経費は増加しています。
- 公債費は，臨時財政対策債や合併特例債の償還増により，今後も増加が予想されます。また，合併建設計画終了後の投資的経費など，他の経費の減少から，相対的に義務的経費の割合が高まる可能性があります。

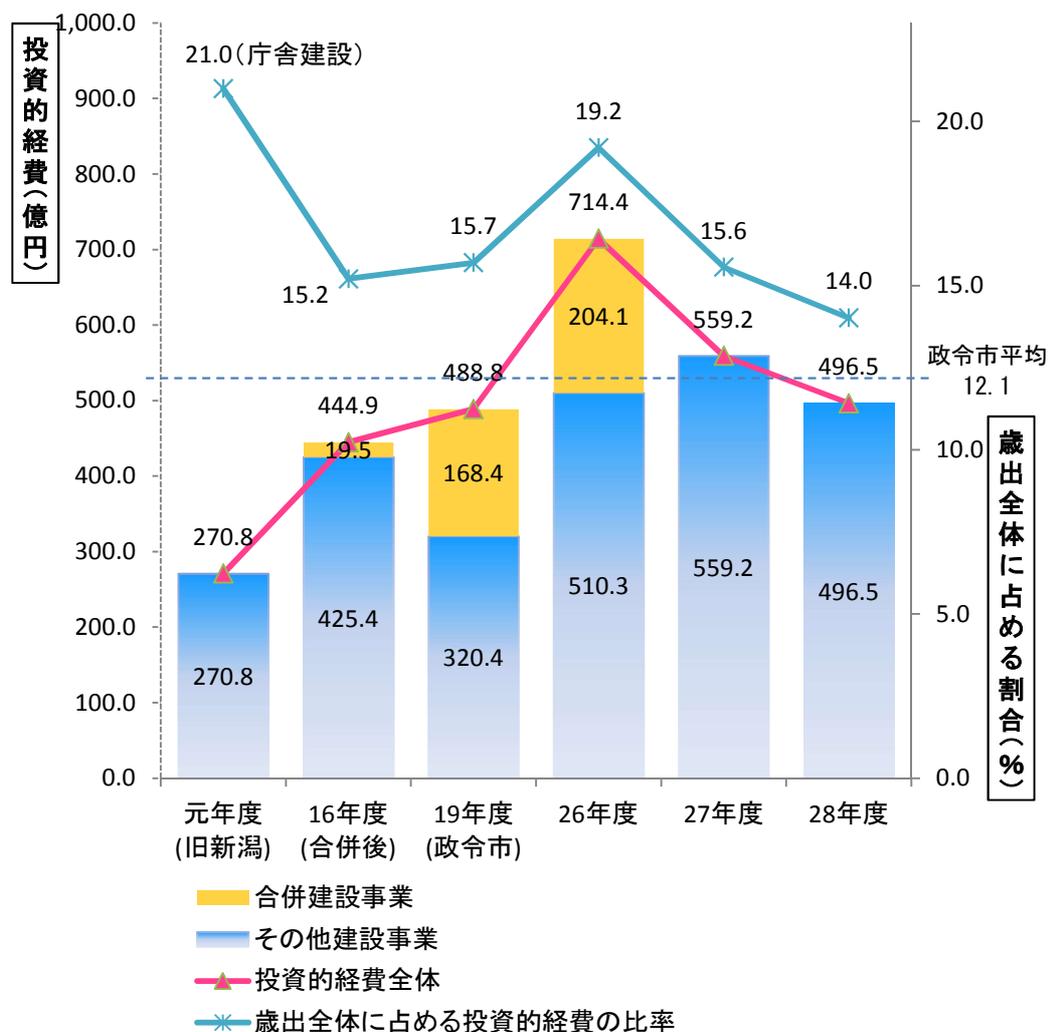


※経常収支比率は，財政構造の弾力性を表す指標で，市税や普通交付税などの経常的に歳入される一般財源に対し，人件費・扶助費・公債費・維持補修費などの経常的な経費がどれだけ占めているかを示す。一般的に80%を超えると硬直化が進むといわれています。

※臨時財政対策債は，平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり，後年度，元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

4 投資的経費の推移（普通会計）

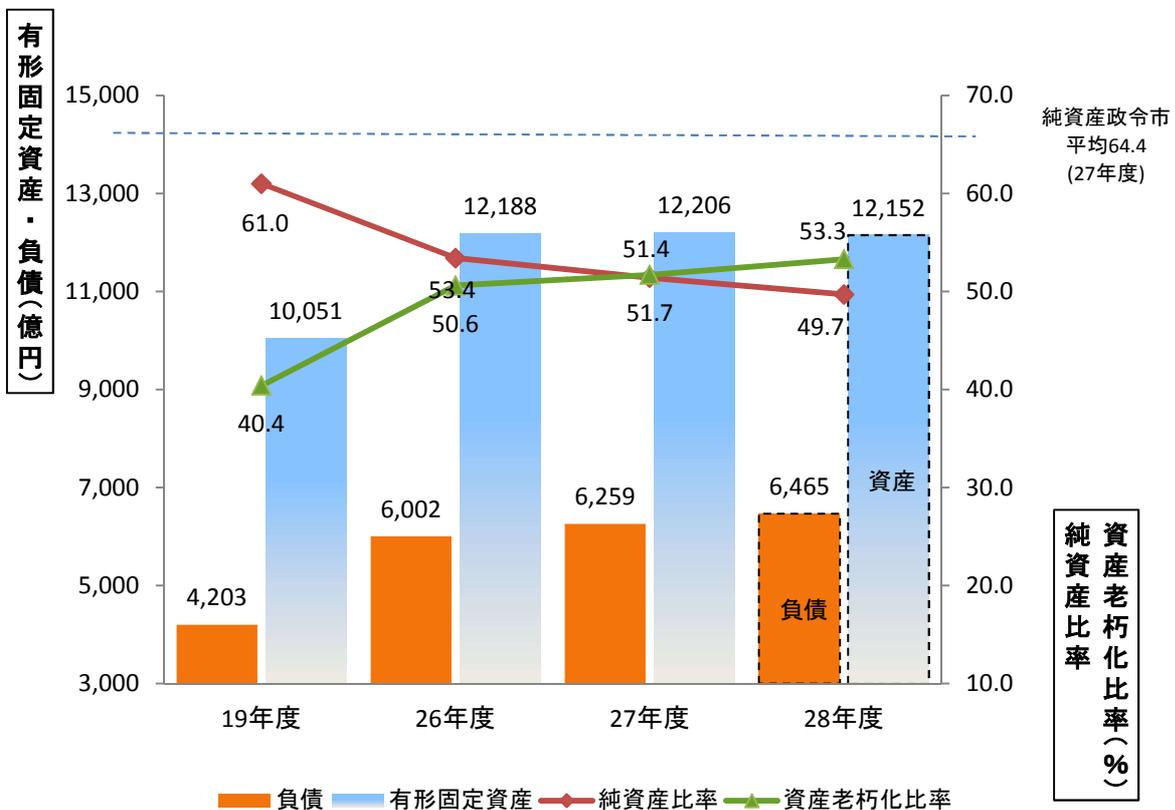
- 歳出全体に占める投資的経費の割合は14.0%
消防局移転新築工事や清掃施設の基幹改良工事の完了などにより前年度から減少しましたが、政令市平均より高い水準にあります。
- 公共施設の整備は、市債の発行（負債）を伴うため、将来世代へ過度な負担とならないよう注視し、これまで以上に選択と集中のもと進めていく必要があります。
- また、既存施設の老朽化・長寿命化への対策も課題となっています。（後述）



※合併建設計画は、公営企業分を除く。

5 純資産比率・資産老朽化比率[一般会計等]

- 平成26年度で合併建設計画が終わり、平成27年度には消防局移転新築工事や清掃施設の基幹改良工事など大きな事業が完了し、平成28年度は投資的経費が減少し有形固定資産の形成が減少する一方、減価償却が進んだため有形固定資産の額が減少
- 税金の見込み減収分を補てんする減収補てん債や地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行により負債が増加したため、純資産比率は49.7%へと低下
- また、既存施設の老朽化比率は53.3%と年々増加しており、未利用資産の除売却を進めるとともに、耐震化・長寿命化への対策が課題



※数値は、19年度は改訂モデル、26年度以降は統一した基準により算出したもの。

※改訂モデルは、昭和44年度以降に取得した資産などを決算ベースで整理したもの。

統一した基準は、全ての資産を公正価値により整理を行ったもの。(ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは1円評価としている。)

※有形固定資産は、土地や建物の取得した価値に減価償却(経年の資産価値の減少)を除いた残存価値

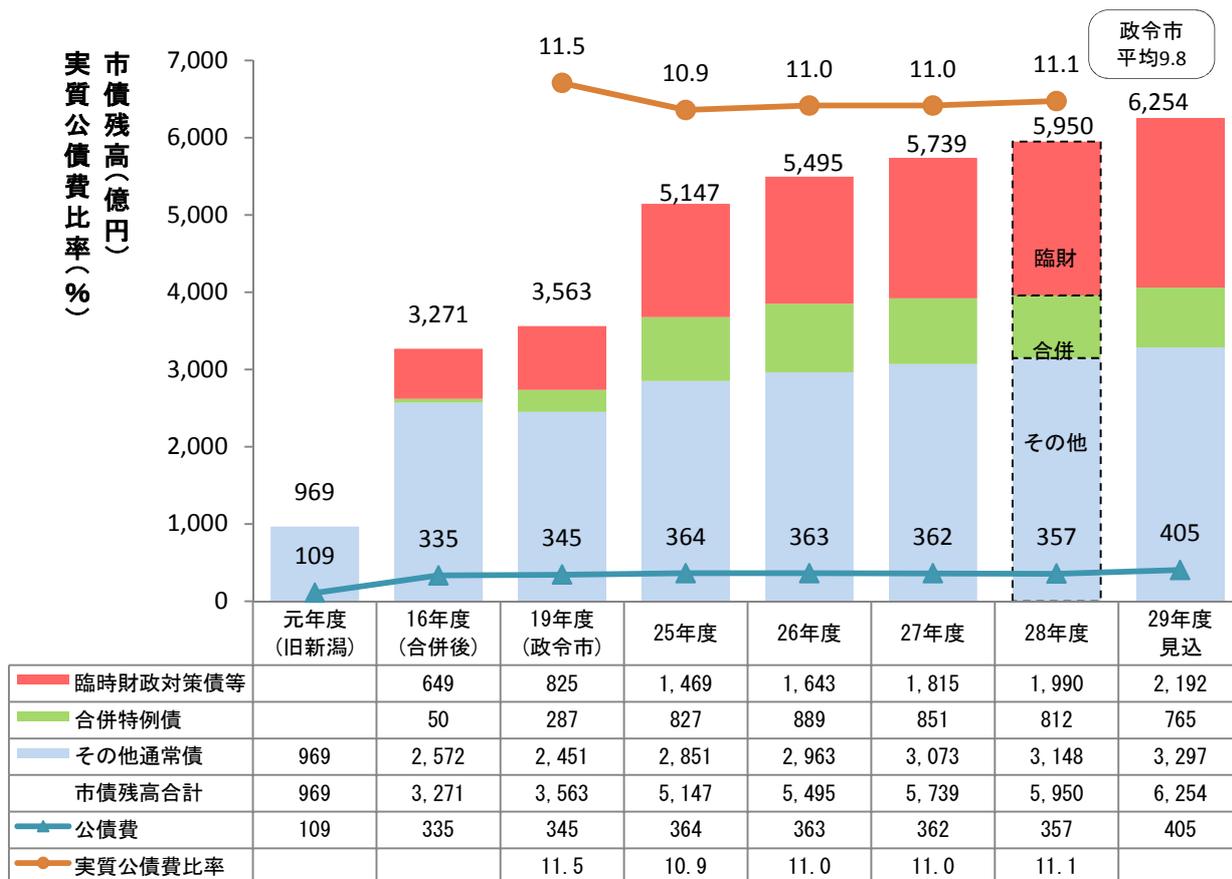
※資産老朽化比率は、建物など耐用年数のある償却資産について、減価償却の累計から取得した資産がどの程度経過(老朽化)しているかを表す。

※負債は、市債の残高のほか、後年度負担が見込まれる退職手当等も含んでいる。

※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

6 市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率

- 市債残高は、28年度末で5,950億円(対前年度比3.7%増)
合併特例債や臨時財政対策債などの割合が40%を超える
- 実質公債費比率は、政令市平均を上回る11.1%
- 合併建設計画は平成26年度で終了しましたが、新潟駅周辺整備の進捗など、平成31年度までは市債残高の増加が見込まれます。また、公債費は今後も増加することから実質公債費比率については、当面上昇傾向が続く可能性があります。
- 合併特例債や臨時財政対策債の元利償還時には、多くが交付税に算入がされるため、全てが市税の負担になるものではありませんが、過度な将来世代への負担とならないよう、市債発行を公債費より低く抑えるなど、市債残高の抑制に努める必要があります。



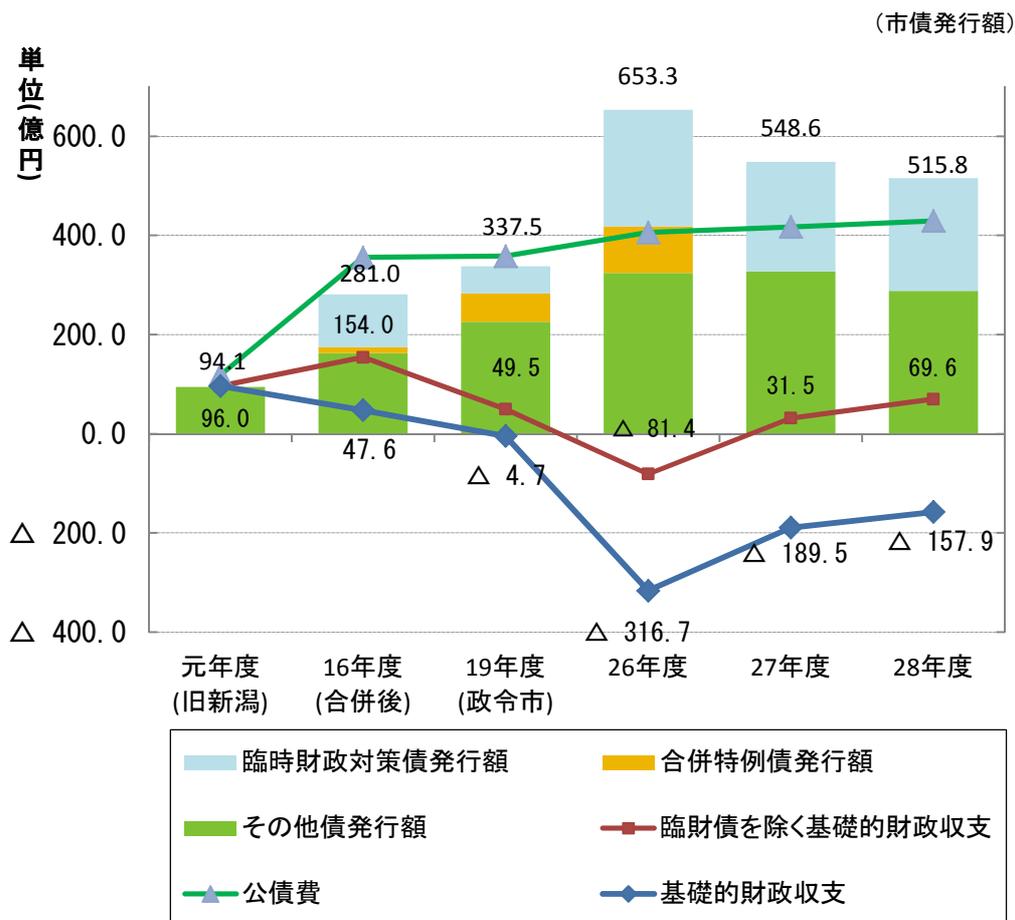
※満期一括償還のための積立金は、市債残高・公債費に反映していない。

※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

※平成29年度の残高は、現時点での見込み。

7 基礎的財政収支(プライマリーバランス) [一般会計等]

- 財政の持続可能性(健全性)を示す基礎的財政収支は157.9億円の赤字一方、臨時財政対策債発行額を除いたベースでは69.6億円の黒字
- 投資的経費の伸びや臨時財政対策債の増加により、市債の発行が公債費の償還を上回っている状況は、市債残高の増加に繋がります。
- 市債残高の増加は、将来世代への負担となることから、市債発行をより低く抑え、市債残高の抑制に努める必要があります。
- また、本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、市税など自主財源の増加につなげていく必要があります。



※数値は、19年度は改訂モデル、26年度以降は統一的な基準により算出したもの。

※基礎的財政収支は、当該年度の市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表し、財政の持続可能性(健全性)を示す。

(参考資料) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の種類について

- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は
 - ①財務書類において算出するもの【起債を除いて考える】
 - ②財政予測計画において算出しているもの【起債の額から考える】
 の2種類が存在する。
- ① 財務書類(統一的な基準)における「基礎的財政収支」

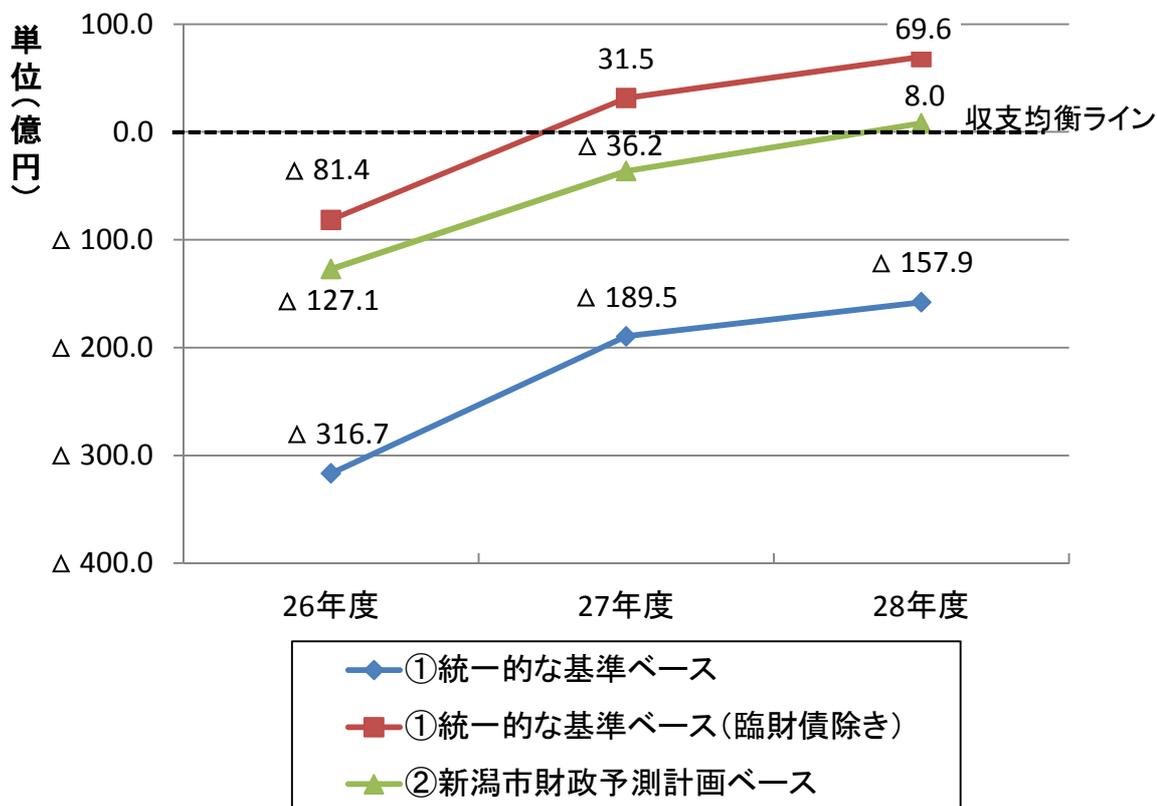
当該年度の「市債発行額を除いた歳入」から「公債費を除いた歳出」を差し引いたもの

※資金収支計算書の 業務活動収支(支払利息を除く) と 投資活動収支の合計

○収支が均衡→地方債に頼らずに運営できることを意味する
- ② 新潟市の財政予測計画における「基礎的財政収支」

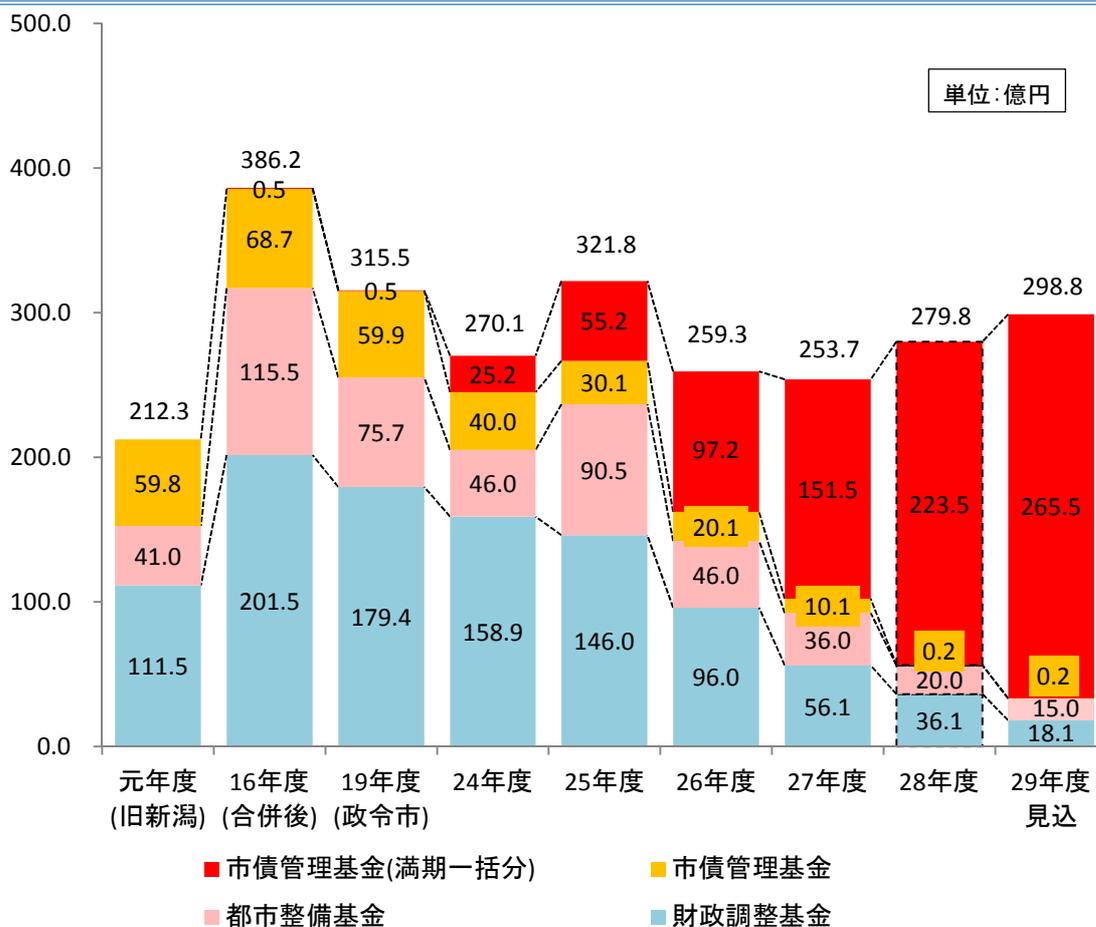
当該年度における「公債費(元金の償還額)」から「市債発行額」を差し引いたもの(※ただし、臨時財政対策債を除く)

○収支が均衡→地方債の残高が増えないことを意味する(※臨時財政対策債の残高を除く)



8 基金残高

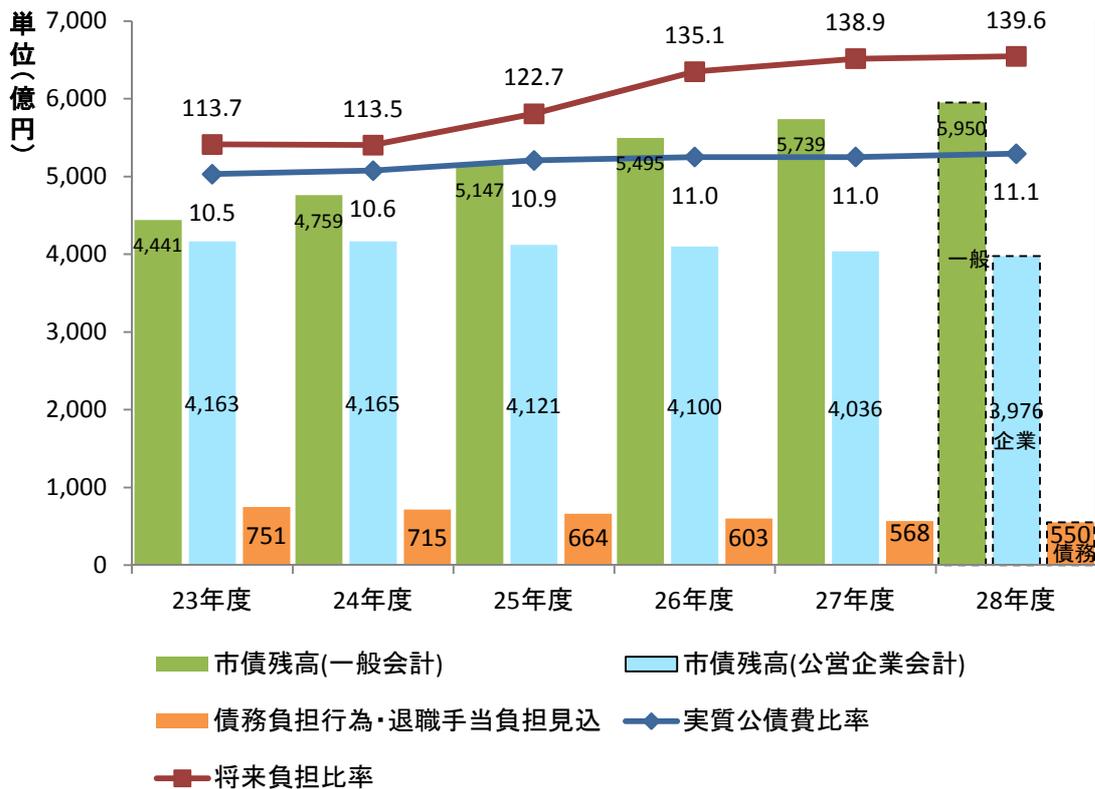
- 平成28年度末時点の基金残高は279.8億円
合併時の平成16年度末残高と比べ△106.4億円(△27.6%)
- 公債費の満期一括償還のための積立を除いた，年度間の財源調整のための基金残高は56.3億円
- 一方，公債費の満期一括償還のために必要な積立てを確保
- 主要3基金の残高は，平成29年度末で33億円程度まで減少が見込まれることから，行財政改革を推進し，収支の均衡した財政運営を行うことが急務となります。



※基金残高は，定額運用基金，特別会計の基金を除く。
 ※平成29年度の残高は，現時点での見込みによるもの

9 財政健全化法に基づく比率

- 実質公債費比率(11.1%)・将来負担比率(139.6%)とも健全性を維持
- 実質公債費比率については、前述(市債残高の推移)のとおり将来負担比率については、財政調整基金の取崩などにより上昇しています。
- 前述のとおり、投資的経費の動向によって、比率上昇の可能性が懸念されることから、将来世代に過度な負担とならないよう、注視していく必要があります。



※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

※将来負担比率は、現在ある一般会計や公営企業会計の市債残高、退職手当など、将来世代への負担が見込まれるものが、市税や交付税等の一般財源に対してどのくらいあるかを表す。比率が400%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

Ⅱ 財務書類について

Ⅱ 財務書類について

1 作成の基準

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、本市では平成19年度決算分からは「総務省方式改訂モデル」、平成24年度決算分からは「基準モデル」による財務書類を作成しました。

現状では、多くの地方公共団体が複数の作成方式により財務書類を作成・公表しているため、団体間での比較が困難などの課題があります。このため総務省より全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、本市においては平成27年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。（平成26年度決算については試行的に作成）

2 各モデルの特徴

改訂モデル	既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積み上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。
基準モデル	開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により一括して評価を行います。
統一的な基準	全ての地方公共団体において作成されるため、類似団体との比較が容易に行えます

3 統一的な基準による作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

統一的な基準では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した表記とすることが認められています。

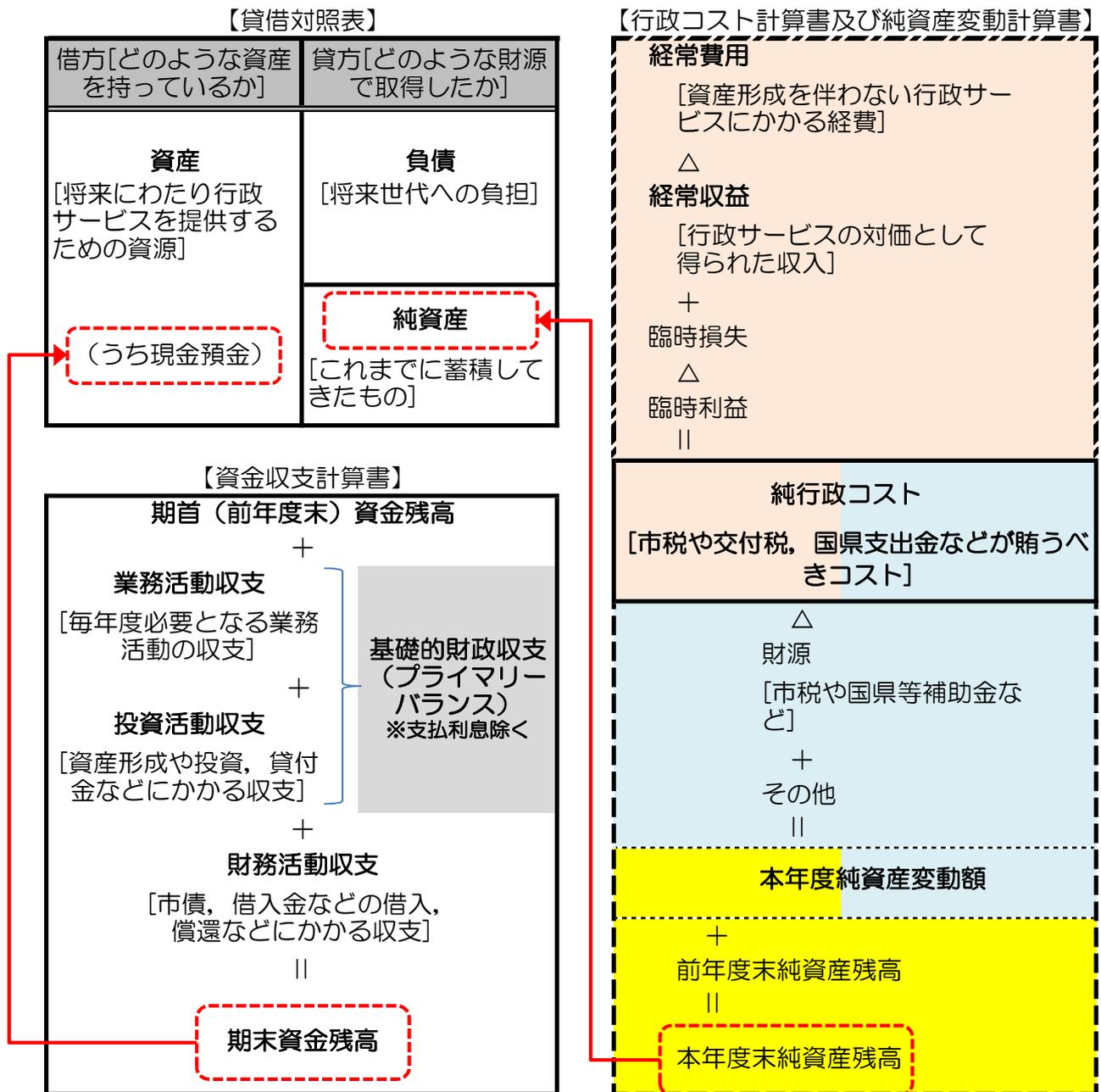
行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源とを対比させ、純行政コストを表したものです。

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や現役世代への用途である純行政コスト、将来世代への用途である固定資産形成にかかわる財源など、1年間の純資産総額の変動を表しています。また、貸借対照表上に記載されている「純資産」について、期首・期末の状況を表したのもでもあります。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質によって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。業務活動収支（利払分除く）と投資活動収支を合算することにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができます。

4 財務書類3表の相互関係



財務書類3表は、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）で構成されています。

- (イ) スtock情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類
 - ①年度末時点の財政状態を示す財務書類
 - **【貸借対照表】**
- (ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類
 - ①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類
 - **【資金収支計算書】**
 - ②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類
 - **【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】**
- (ハ) 当年度末Stock情報 = 前年度末のStock情報 + 本年度のフロー情報

Ⅲ 一般会計等財務書類

Ⅲ 一般会計等財務書類（統一的な基準）

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、①一般会計、②土地取得事業会計、③母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、④公債管理事業会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

平成28年度末（平成29年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（平成29年4月1日～平成29年5月31日）における出納については、基準日までに終了したのものとして取り扱っています。

2 貸借対照表

(1) 項目について

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
		(2) 無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
		(3) 投資その他の資産	出資金、税等未収金に対する債権（回収期限到来後1年を経過したもの）、特定目的基金、徴収不能引当金など	
	2 流動資産	現金預金、税等未収金に対する債権（回収期限到来後1年を経過していないもの）、財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金など		
負債の部	1 固定負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
			②未払金	市の負担が確定している債務のうち、債務負担行為で確定債務と見なされるもの及び翌年度に支払うものを除いたもの
			③引当金	退職手当引当金
	2 流動負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
			②未払金	市の負担が確定している債務のうち、翌年度に支払うもの
			③引当金	賞与引当金など
純資産の部	純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産		

※流動負債・・・基準日（3/31）の翌日以降1年以内に支払いが発生するもの。
1年を超えるものは固定負債となる。（ワン・イヤー・ルール）

(2) 概要

一般会計等貸借対照表
平成29年3月31日

資産の部				負債の部			
項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率	項目	金額	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率
1 固定資産	12,727	1,591	99%	1 固定負債	5,992	749	47%
①有形固定資産	12,152	1,519	95%	①地方債	5,543	693	43%
i 事業用資産	5,378	672	42%	②長期未払金			
減価償却累計額	△ 4,536	△ 567		③引当金	439	55	3%
ii インフラ資産	6,707	838	52%	④その他	9	1	0%
減価償却累計額	△ 2,912	△ 364		2 流動負債	474	59	4%
iii 物品	67	8	1%	①1年以内償還予定 地方債等	438	55	3%
減価償却累計額	△ 74	△ 9		②未払金・未払費用	1	0	0%
②無形固定資産	3	0	0%	③引当金	29	4	0%
③投資その他資産	573	72	4%	④その他	7	1	0%
2 流動資産	126	16	1%	負債の部 合計	6,465	808	50%
①現金預金	28	3	0%	純資産の部			
②基金	81	10	1%	純資産の部 合計	6,389	799	50%
③その他	18	2	0%	負債・純資産の部 合計	12,854	1,607	100%
資産合計	12,854	1,607	100%				

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(市民人口は、平成29年1月1日時点での外国人住民を含む、800,112人で算出)

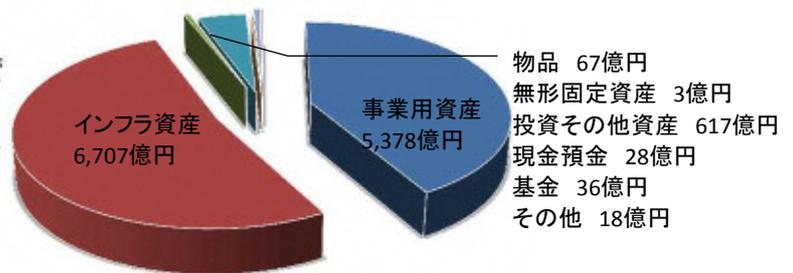
①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1兆2,854億円、市民一人あたり160万7千円となっています。

資産の94%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（42%）と道路や公園、上下水道といったインフラ資産（52%）で構成されています。

【資産総額 12,854億円】

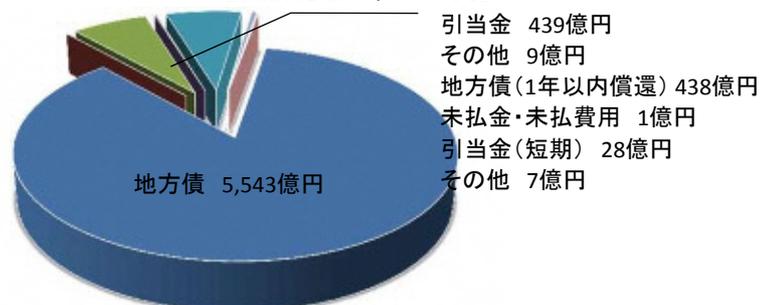


②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる非流動負債に分けられます。

負債総額は6,465億円、市民一人あたり80万8千円となっています。

【負債総額 6,465億円】



③純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は6,389億円、市民一人あたり79万9千円となっています。

(3) 分析

①純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。今後、各都市が統一的な基準を公表する中で、標準的な数値が見えてきますが、改定モデルを含めた全国的な傾向を見ると、70%程度となるのが望ましいとも言われています。

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 6,389\text{億円} & \div & 1兆2,854\text{億円} & & =49.7\% \end{array}$$

②負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。①の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

$$\begin{array}{rclcl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 6,465\text{億円} & \div & 1兆2,854\text{億円} & & =50.3\% \end{array}$$

③社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率 (%)

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{固定資産} & & \\ 6,389\text{億円} & \div & 1兆2,772\text{億円} & & =50.0\% \end{array}$$

イ 将来の世代による社会資本形成の負担比率 (将来世代負担比率) (%)

$$\begin{array}{rclcl} \text{地方債残高※+未払金} & & \text{固定資産} & & \\ 3,866\text{億円} & \div & 1兆2,772\text{億円} & & =30.3\% \end{array}$$

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除きます。

④歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、貸借対照表作成基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

ア 歳入総額に対する資産比率（年）

$$\frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} = \frac{1兆2,854億円}{3,469億円} = 3.7年$$

イ 歳入総額に対する純資産比率（年）

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{歳入総額}} = \frac{6,389億円}{3,469億円} = 1.8年$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

アの年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられており、平均的な値は、3.0～7.0年程度とされています。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備が何年分の歳入に相当するかを把握することができます。

平成29年4月1日現在、政令市20市のうち、財務書類を「統一的な基準」で作成している都市は、本市のほか京都市、「基準モデル」で作成している都市は千葉市、川崎市、浜松市、堺市、広島市の5市です。大阪市は独自の新公会計度を採用しており、その他の都市は「総務省改訂モデル」を採用しています。なお、他都市比較は、P49に掲載しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(1) 計上する範囲

平成28年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、**資産形成につながる支出を除いた現金支出に、退職給与引当金繰入等、減価償却費、回収不能見込計上額といった非現金支出を加えたもの**を経常経費として計上し、使用料や手数料などを経常利益として計上しています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに特別損失を加味したものが純行政コストとなります。

純行政コストとその財源となる税収や国県等補助金を比べることで純資産の増減を把握することができます。

(2) 項目について

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬，退職給付費用など	
	②物件費	備品や消耗品，施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など	
	⑤移転支出	補助金等移転支出	他会計への繰出金など
		社会保障給付	団体や市民への補助金など
他会計への繰出金		児童手当や生活保護費，障がい福祉の扶助費など	
	その他の移転支出	負担金，補償金，補填金，賠償金など	
経常収益	①業務収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	②業務関連収益	利子および配当金，財産売却収入，雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費，資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		
純行政コスト		経常費用から経常収益を差し引いた金額で，税収や地方交付税，国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	
財源		地方税，地方交付税，地方譲与税等からなる「税収等」，国庫支出金，県支出金などからなる「国県等補助金」	
資産評価差額		市場価格のある出資金の評価差額など	
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	

(3) 概要

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書
 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

項目	金額 (億円)	市民一人あたり 金額 (千円)	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	3,041	380	100%
① 人件費	560	70	18%
② 物件費	1,101	138	36%
③ その他業務費用	69	9	2%
⑤ 移転支出	1,312	164	43%
補助金等	343	43	11%
社会保障給付	591	74	19%
他会計への繰出金	368	46	12%
その他	11	1	0%
2 経常収益 計	131	16	
① 使用料及び手数料	92	12	
② その他	39	5	
3 純経常行政コスト (1-2)	2,910	364	
4 臨時損失	5	1	
5 臨時利益	0	0	
6 純行政コスト (3+4-5)	2,915	364	
7 財源	2,625	328	
税収等	1,895	237	
国県等補助金	729	91	
8 本年度差額 (7-6)	△ 290	△ 36	
9 資産評価差額	0	0	
10 無償所管換等	57	7	
11 その他	△ 1	△ 0	
12 本年度純資産変動額 (8+9+10+11)	△ 235	△ 29	
13 前年度末純資産額	6,623	828	
14 本年度末純資産額 (13+12)	6,389	799	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

本市における平成28年度の普通会計経常費用の総額は3,041億円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入などによる経常収益は131億円で、純経常行政コストは2,910億円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは2,915億円となっています。

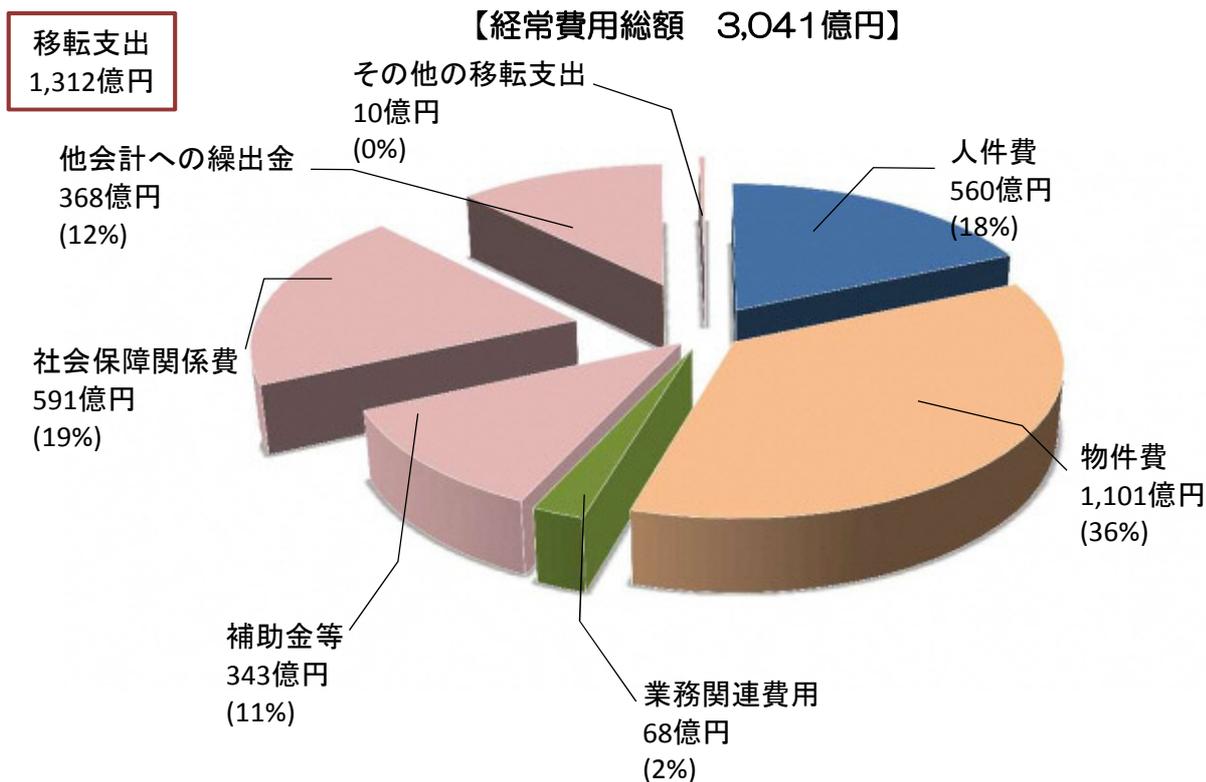
これは市民一人あたりでは、36万4千円の純行政コストを要していることとなります。

また、平成28年度末の純資産は、期首に比べて235億円の減となっています。これは主に社会保障給付費などの増加による純行政コストの増加が要因となっています。

○行政コストの構成

行政コストは以下のような構成になっています。

経常費用の総額が3,041億円となっておりその内訳は、人件費が560億円で18%、物件費は減価償却費を含み、維持補修費や委託費などに要した費用として1,101億円で36%となっています。また、移転支出では生活保護扶助費や子ども手当の給付などの社会保障関係移転支出が591億円で19%、他会計などへの支出が368億円で12%となっています。



4 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

平成28年度における一般会計等のすべての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却や退職手当引当金繰入など、現金支出を伴わない収支は計上していません。

(2) 項目について

業務活動 収支	業務 支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費, 物件費, 補助費, 扶助費など)
	業務 収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税, 保険料, 使用料, 手数料など)
	臨時 支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
	臨時 収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産売却収入など)
投資活動 収支	投資活動 支出	公共施設や道路整備などの資産形成, 投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動 収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入, 土地などの固定資産の売却収入など
財務活動 収支	財務活動 支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動 収入	地方債や借入金の収入
基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

一般会計等資金収支計算書
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
(1) 業務活動収支	△ 59	△ 7
①業務支出	2,728	341
②業務収入	2,669	334
③臨時支出		
④臨時収入		
(2) 投資活動収支	△ 153	△ 19
①投資活動支出	306	38
②投資活動収入	154	19
(3) 財務活動収支	212	27
①財務活動支出	412	51
②財務活動収入	624	78
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	1	0
2 期首資金残高	21	3
3 期末資金残高 (1+2)	22	3

基礎的財政収支		△ 158	△ 20
(1) ※支払利息除く + (2)			
歳計外 現金	前年度末残高	6	1
	本年度増減額	0	0
	本年度末残高	6	1
本年度末現金残高		28	4

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

業務活動収支区分で59億円、投資活動収支区分で153億円の収支不足が生じているため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は158億円の赤字となりました。市債の収支である財務的収支については212億円の黒字となり、期末資金高は28億円となりました。この主な要因は、新潟駅周辺整備等の拠点化の向上などを進めたことに加え、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の発行額が228億円と多額になっているためです。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

IV 前年度比較について

IV 前年度比較について

1 貸借対照表

(1) 前年度貸借対照表との比較

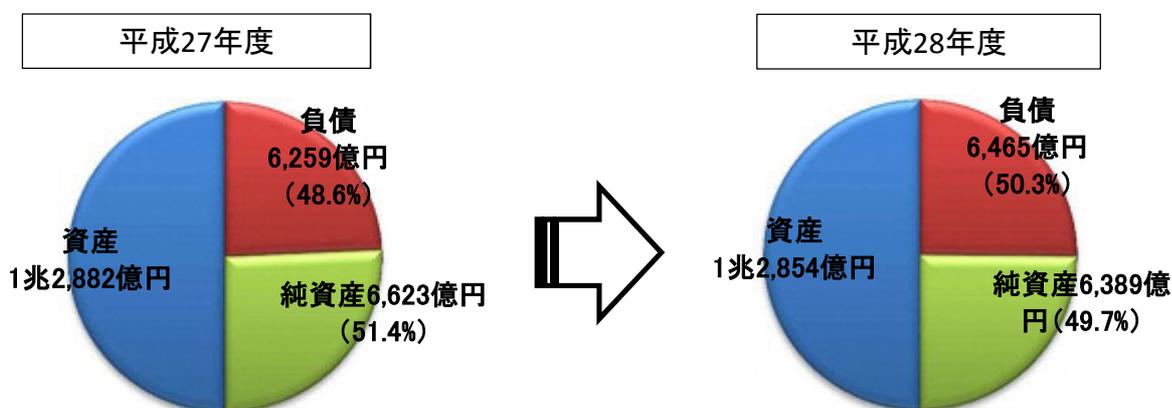
一般会計等貸借対照表について、平成28年度末分と平成27年度末分とを比較します。

一般会計等貸借対照表
(平成29年3月31日及び平成28年3月31日)

単位：億円

資産の部				負債の部			
項目	28年度	27年度	増減	項目	28年度	27年度	増減
1 固定資産	12,727	12,771	△ 44	1 固定負債	5,992	5,845	147
①有形固定資産	12,152	12,206	△ 54	①地方債	5,543	5,389	154
i 事業用資産	5,378	5,444	△ 66	②長期未払金			
減価償却累計額	△ 4,536	△ 4,374	△ 162	③引当金	439	449	△ 10
ii インフラ資産	6,707	6,691	16	④その他	9	6	3
減価償却累計額	△ 2,912	△ 2,781	△ 131	2 流動負債	474	414	60
iii 物品	67	71	△ 4	①1年以内償還予定 地方債等	438	379	59
減価償却累計額	△ 74	△ 65	△ 9	②未払金・未払費用	1	1	0
②無形固定資産	3	3	0	③引当金	29	28	1
③投資その他資産	573	563	10	④その他	7	6	1
2 流動資産	126	111	15	負債の部 合計	6,465	6,259	206
①現金預金	28	27	1	純資産の部			
②基金	81	66	15	純資産の部 合計	6,389	6,623	△ 234
③その他	18	18	0	負債・純資産の部 合計	12,854	12,882	△ 28
資産合計	12,854	12,882	△ 28				

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)



① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べて28億円の減となっています。

固定資産は44億円減少していますが、これは消防局庁舎移転新築や亀田清掃センター基幹改良工事などの大規模工事が平成27年度で完了し、平成28年度においては施設（事業用資産）整備による資産の形成が前年度に比べて減少し、減価償却分の方が多くなったため、有形固定資産が減少しました。

流動資産は、財政調整基金などを取崩した一方、翌年度に満期一括償還があるため、償還に係る減債基金の積立分を固定資産から流動資産に振替えたことなどから15億円増加しました。

今後も高度経済成長期に整備された橋りょうや建物など老朽化が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要があります。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べて206億円の増となっています。

固定資産の財源である地方債について、新潟駅周辺整備事業などの生活インフラの整備などにおける地方債の発行、臨時財政対策債の発行などによるものです。

負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、積極的な事務事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要があります。

③ 純資産

純資産総額は、近年の新潟駅周辺整備事業の進捗、施設の老朽化などにより資産の増加以上に負債が増加しているため、前年度に比べ234億円の減となっています。

④ 分析

	27年度末	28年度末
純資産比率	51.4%	49.7%
負債比率	48.6%	50.3%
社会資本形成の世代間負担比率		
これまでの世代による社会資本形成の負担比率	51.9%	50.0%
将来の世代による社会資本形成の負担比率	29.7%	30.3%
歳入総額に対する資産比率	3.7年	3.7年
歳入総額に対する純資産比率	1.9年	1.8年

新潟駅周辺整備事業の建設事業が本格化していることもあり、建設地方債の発行により、将来世代への負担が増加しているため、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が上昇傾向にあります。

今後も将来負担の動向について注視していくとともに将来にわたって安定した財政運営を行うよう努めていきます。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(1) 前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較

各コストの構成比は、社会保障関係費や他会計への移転支出額が含まれる移転支出が43.1%、維持補修費が含まれる物件費が36.2%などとなっています。

項目	28年度	27年度	増減
1 経常費用 計（行政コスト総額）	3,041	3,018	23
① 人件費	560	548	12
② 物件費	1,101	1,108	△ 7
③ その他業務費用	69	67	2
⑤ 移転支出	1,312	1,294	18
補助金等	343	351	△ 8
社会保障給付	591	556	35
他会計への繰出金	368	377	△ 9
その他	11	10	1
2 経常収益 計	131	136	△ 5
① 使用料及び手数料	92	92	0
② その他	39	44	△ 5
3 純経常行政コスト（1-2）	2,910	2,882	28
4 臨時損失	5	1	4
5 臨時利益	0	6	△ 6
6 純行政コスト（3+4-5）	2,915	2,877	38
7 財源	2,625	2,614	11
税収等	1,895	1,913	△ 18
国県等補助金	729	701	28
8 本年度差額（7-6）	△ 290	△ 263	△ 27
9 資産評価差額	0	△ 1	1
10 無償所管換等	57	52	5
11 その他	△ 1	△ 34	33
12 本年度純資産変動額（8+9+10+11）	△ 235	△ 246	11
13 前年度末純資産額	6,623	6,869	△ 246
14 本年度末純資産額（13+12）	6,389	6,623	△ 234

純行政コストは前年度に比べ38億円増加しています。

経常費用は23億円の増。このうち、移転支出が18億円増加しています。内訳として、補助金等が下水道事業会計や病院事業会計への繰出金が増となった一方、県道路整備事業債元利償還金負担金が終了したことなどにより8億円減少、社会保障給付が子ども・子育て支援新制度に伴う私立保育園委託料や臨時福祉給付金の給付事業費が増となったことなどにより35億円の増加、他会計への繰出金が国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金の減少などにより9億円減少となっています。

経常収益については、貸付金元利収入の減などにより前年度より減少しています。

今後も、社会給付関係経費や資産の減価償却費の増加が予想されることから、引き続き、積極的に財政改革を推進し、経費削減に努めていきます。

3 資金収支計算書

(1) 前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書
(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

項目	28年度	27年度	増減
(1) 業務活動収支	△ 59	△ 63	4
①業務支出	2,728	2,730	△ 2
②業務収入	2,669	2,667	2
③臨時支出			0
④臨時収入			0
(2) 投資活動収支	△ 153	△ 184	31
①投資活動支出	306	349	△ 43
②投資活動収入	154	164	△ 10
(3) 財務活動収支	212	239	△ 27
①財務活動支出	412	360	52
②財務活動収入	624	599	25
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	1	△ 8	9
2 期首資金残高	21	29	△ 8
3 期末資金残高 (1+2)	22	21	1

基礎的財政収支		△ 158	△ 189	31
(1) ※支払利息除く + (2)				
歳計外 現金	前年度末残高	6	7	△ 1
	本年度増減額	0	△ 1	1
	本年度末残高	6	6	0
本年度末現金残高		28	27	1

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債の元利償還額等の支出（財務的支出）と公債発行収入等の収入（財務的収入）を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入でまかなわれていることとなります。

業務活動収支では、業務支出が清掃施設の中継化などにより前年度に比べ2億円減少したのに対し、業務収入が社会保障関係施策に関する国や県からの補助金が増加したことにより前年度に比べ2億円増加し、収支は前年度に比べ4億円良化しました。

投資活動収支では、投資活動支出が前年度実施していた亀田清掃センター基幹改良工事や避難・防災拠点の耐震化事業の完了などにより前年度に比べ43億円減少し、投資活動収入が財政調整基金の取り崩しが減少したなどにより前年度に比べ10億円減少したため、収支は31億円良化しました。

財務活動収支では、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債などの償還が増加したことから、財務活動支出が52億円増加し、収支は27億円悪化しました。

これらにより基礎的財政収支の赤字は31億円減少しましたが、今後も将来世代への過度の負担とならないよう、注視していく必要があります。

V 連結財務書類

V 連結財務書類

1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、公営事業会計など本市の全会計を合算した「市全体の貸借対照表」などの財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどの会計をも連結した「連結貸借対照表」などの財務書類も作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

新潟市の一般会計等及び公営事業会計に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から新潟市が実質的に主導的立場にあると認められる民法法人・会社法法人を対象としています。

新潟市	一般会計等	一般会計		市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲			
		土地取得事業会計						
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計						
		公債管理事業会計						
	公営事業会計	法適用	病院事業会計			地方三公社・第三セクター	新潟市土地開発公社	連結財務書類の対象範囲
			水道事業会計				(公財)新潟市国際交流協会	
			下水道事業会計				(公財)新潟市芸術文化振興財団	
		法非適用	中央卸売市場事業会計				(公財)會津八一記念館	
			と畜場事業会計				(公財)新潟市産業振興財団	
		国民健康保険事業会計					(公財)新潟観光コンベンション協会	
		介護保険事業会計					(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	
		後期高齢者医療事業会計					(公財)新潟ミートプラント	
			(公財)新潟市体育協会					
	一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合				(公財)新潟水道サービス	(公社)新潟市南区農業振興公社	
下越障害福祉事務組合		新潟地下開発(株)	新潟地下開発(株)					
西蒲原福祉事務組合		(株)エフエム新津	(株)エフエム新津					
新潟県中東福祉事務組合		(株)まちづくり豊栄	(株)まちづくり豊栄					
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合		(福)おひさま福祉会	(福)おひさま福祉会					
豊栄郷清掃施設処理組合		(一財)新潟市海洋河川文化財団	(一財)新潟市海洋河川文化財団					
阿賀北広域組合								
新潟東港地域水道用水供給企業団								
新潟県市町村総合事務組合								
新潟県後期高齢者医療広域連合								

(2) 会計間の調整

一般会計等と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(一般会計等、市全体の貸借対照表との比較)
(平成29年3月31日)

資産の部						負債の部					
項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人あたり (千円)					金額 [B] (億円)	市民一人あたり (千円)	
1 固定資産	12,727	20,300	20,463	2,558	7,736	1 固定負債	5,992	12,091	12,121	1,515	6,129
①有形固定資産	12,152	19,587	19,765	2,470	7,613	①地方債	5,543	9,345	9,359	1,170	3,816
i 事業用資産	5,378	5,688	5,741	718	363	②長期未払金			2	0	2
減価償却累計額	△ 4,536	△ 4,685	△ 4,717	△ 590	△ 181	③引当金	439	516	525	66	86
ii インフラ資産	6,707	13,312	13,427	1,678	6,720	④その他	9	2,230	2,235	279	2,226
減価償却累計額	△ 2,912	△ 5,141	△ 5,169	△ 646	△ 2,257	2 流動負債	474	840	938	117	464
iii 物品	67	587	596	74	529	①1年以内償還 予定地方債等	438	689	778	97	340
減価償却累計額	△ 74	△ 827	△ 842	△ 105	△ 768	②未払金・未払費用	1	91	98	12	97
②無形固定資産	3	200	201	25	198	③引当金	29	38	39	5	10
③投資その他資産	573	513	498	62	△ 75	④その他	7	22	22	3	15
2 流動資産	126	424	544	68	418	負債の部 合計	6,465	12,931	13,059	1,632	6,594
①現金預金	28	255	307	38	279	純資産の部					
②基金	81	43	98	12	17	純資産の部 合計	6,389	7,793	7,948	993	1,559
③その他	18	125	139	17	121	負債・純資産の部 合計	12,854	20,787	21,007	2,626	8,153
資産合計	12,854	20,724	21,007	2,626	8,153						

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は2兆1,007億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.63倍となっています。これは下水道事業会計(5,866億円)をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものです。

一方、連結での投資等が一般会計等のみの場合に比べて減少しているのは、一般会計等のみの場合では計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金などが、連結の際に相殺消去されるためです。資産総額に占める投資等の割合は2.6%と、一般会計等のみの場合の4.8%に対して低くなっています。

②負債の構成

連結での負債総額は1兆3,059億円で、一般会計等のみの場合に対して2.02倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計(5,535億円)及び水道事業会計(788億円)などの加算によるものです。負債と純資産との合計に対する割合は62.2%と、一般会計等のみの場合の50.3%に対して高くなっていますが、これは、公営企業法適用会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)の会計基準の見直しによる影響が大きくなっています。

③純資産の構成

連結での純資産総額は7,948億円で、一般会計等のみの場合に対して1.24倍となっています。負債と純資産との合計に対する割合は37.8%と、負債とは逆に一般会計等のみの場合の49.7%に比べて低くなっています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書
 (一般会計等, 市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較)
 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [A]-[B] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人あたり (千円)	
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	3,041	5,054	5,843	730	2,802
① 人件費	560	726	750	94	190
② 物件費	1,101	1,574	1,627	203	526
③ その他業務費用	69	170	171	21	102
⑤ 移転支出	1,312	2,584	3,296	412	1,984
補助金等	343	361	284	35	△ 59
社会保障給付	591	2,212	2,999	375	2,408
他会計への繰出金	368			0	△ 368
その他	11	12	13	2	2
2 経常収益 計	131	626	658	82	527
① 使用料及び手数料	92	566	573	72	481
② その他	39	60	86	11	47
3 純経常行政コスト (1-2)	2,910	4,428	5,185	648	2,275
4 臨時損失	5	12	15	2	10
5 臨時利益	0	12	13	2	13
6 純行政コスト (3+4-5)	2,915	4,428	5,186	648	2,271
7 財源	2,625	4,188	4,940	617	2,315
税収等	1,895	2,905	3,270	409	1,375
国県等補助金	729	1,283	1,670	209	941
8 本年度差額 (7-6)	△ 290	△ 240	△ 246	△ 31	44
9 資産評価差額	0	0	0	0	0
10 無償所管換等	57	67	67	8	10
11 その他	△ 1	△ 1	△ 3	0	△ 2
12 本年度純資産変動額 (8+9+10+11)	△ 235	△ 174	△ 181	△ 23	54
13 前年度末純資産額	6,623	7,967	8,129	1,016	1,506
14 本年度末純資産額 (13+12)	6,389	7,793	7,948	993	1,559

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結での経常費用は5,843億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.92倍となっています。これは、国民健康保険事業会計(894億円)及び介護保険事業会計(717億円)などが加算されるためです。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは、5,186億円と、一般会計等のみの場合に対して1.78倍となっています。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

(一般会計等, 市全体の資金収支計算書との比較)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
(1) 業務活動収支	△ 59	157	160	20	219
①業務支出	2,728	4,513	5,292	661	2,564
②業務収入	2,669	4,669	5,453	682	2,784
③臨時支出		3	5	1	5
④臨時収入		3	4	0	4
(2) 投資活動収支	△ 153	△ 291	△ 294	△ 37	△ 141
①投資活動支出	306	539	550	69	244
②投資活動収入	154	249	256	32	102
(3) 財務活動収支	212	143	137	17	△ 75
①財務活動支出	412	655	749	94	337
②財務活動収入	624	798	886	111	262
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	1	9	3	0	2
2 期首資金残高	21	240	298	37	277
3 期末資金残高 (1+2)	22	249	301	38	279

基礎的財政収支						
(1) ※支払利息除く + (2)	△ 158	△ 3	△ 3	0	155	
歳計外 現金	前年度末残高	6	6	6	1	0
	本年度増減額	0	0	0	0	0
	本年度末残高	6	6	6	1	0
本年度末現金残高	28	255	307	38	279	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結での資金収支を見ると、業務活動収支では160億円の資金余剰がある一方で、投資活動収支では294億円の収支不足が生じており、基礎的財政収支で△3億円となっています。また、財務的収支を併せた期末資金残高は3億円増の307億円となっています。

